

厚生労働大臣
上野 賢一郎 殿

医薬化粧品産業労働組合連合会
会長 松尾 仁雄

国民へのワクチンに対する正しい理解に向けての要望

■ ワクチンは個人の健康と公衆衛生へ貢献する

ワクチンは、個人の健康を守るだけでなく、集団免疫を通じて社会全体の感染症予防に寄与する。我が国は定期接種制度を通じて接種機会を提供しているが、接種率の目標設定は風疹を除き制度化されていない。予防リテラシーの醸成と接種率の向上は、持続可能な公衆衛生体制と「攻めの予防医療」構築に不可欠である。

加えて、感染症対策は経済安全保障の基盤でもある。パンデミック時における医薬品・ワクチンの供給安定性は、医療体制のみならず、社会機能・経済活動の継続に直結する。予防接種の普及は、医療逼迫の回避とともに、国家のレジリエンス強化に資する戦略的投資である。

■ ワクチン貿易収支とワクチンに対する国の支援の現状

我が国の貿易収支においては、医薬品の赤字幅が最も大きく、大幅な輸入超過である。特に2022年においては、海外からコロナワクチンを輸入したことで赤字幅が急激に拡大し、そのうち約2兆円がワクチン輸入に投じられた。

このような中で、国内外で開発されたワクチンを日本国内で生産、充填する設備の整備について、ワクチン生産体制等緊急整備事業等を通して支援をいただいている。新型コロナウイルス感染症は予防接種法に基づく予防接種の対象疾病となっており、令和6年10月1日から定期接種が開始されている。さらに、ワクチンを国内で開発・生産するための長期継続的に取り組む国家戦略として「ワクチン開発・生産体制強化戦略」が策定されている。

■ 海外ではワクチン接種率目標が制度化されている

欧米諸国をはじめ、多くの国ではワクチンごとに接種率目標が設定され、行政・医療機関・教育機関が連携して達成に向けた取り組みを行っている。一方、日本では風疹以外に明確な接種率目標がなく、接種率の低迷や地域差が課題となっている。接種率目標の設定は、科学的根拠に基づく政策評価と改善の基盤となる。

■ 誤情報の拡散は接種率へ影響する

ワクチンを国内で開発・生産するための国家戦略が策定されている中で、日本発で世界初の新しいモダリティのコロナワクチンも承認された。感染症から国民を守っていく中において、我が国の安全保障に資するワクチンであるにもかかわらず、製造しているメーカーならびにそこで働く組合員に対していわれなき誹謗中傷が向けられた。

SNS 等では「陰謀論」「副反応の誇張」「ワクチン否定論」など、科学的根拠に基づかない誤情報が今もなお継続的に拡散されている。HPV ワクチンの事例に見られるように、誤情報が接種率低下を招き、予防可能な疾患の罹患率を高める結果となっている。ワクチン行政の信頼性を守るためにも、誤情報への適切な対応が不可欠である。

■ 課題：薬機法による広告規制

- ・ 現行の薬機法では、製造企業が誤情報に対して訂正・反論を行うと「広告」とみなされ、規制対象となる可能性がある。
- ・ その結果、科学的根拠に基づく正確な情報発信が困難となり、誤情報が放置される構造が生じている。
- ・ 公衆衛生上の観点からも、誤情報への訂正発信を可能とする制度的整備が求められる。

■ 要望

1. 各種定期接種ワクチンに対する接種率目標の設定

- 科学的根拠に基づき、疾患ごとに接種率目標を定め、行政・医療機関・教育機関が連携して達成を目指す体制の構築。
- 接種率の定期的な公表と地域差の分析を通じた政策改善。

2. 誤情報への訂正発信に関する制度的整備

- 薬機法の運用見直しにより、誤情報への訂正・反論を「広告」として規制されないように、公衆衛生上の必要性に応じた例外規定の検討。
- 製造企業・専門家が科学的根拠に基づく訂正情報をタイムリーに発信できる環境の整備。

以上